

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	長野寛
全体計画						経費区分	部局長裁量枠		内線		3 7 7 2	
事務事業名		4351 農業委員会運営費										
所 属		500100 農業委員会事務局・農業委員会事務局										
施 策		06012800 農業の活性化										
予 算		01 一般会計										
科 目		060101 農林水産業費・農業費・農業委員会費										
事 業		040000 農業委員会運営費										
事業目的						事業概要・効果						
農業委員会活動の円滑な運営と体制の整備を図り、地域農業の振興に努める。						地域の農業振興と農業経営の安定を図るため、農業振興対策部会、農地対策部会、農業後継者対策部会、情報研修委員会を設置し、現地視察や調査研究活動を実施。また、関係機関との連携や行政への意見の提出等を実施。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努め、利用者の今後の利用や賃借等に関する意向調査を実施し、規模拡大の意向がある農業者とのマッチングを行う。併せて遊休農地解消のPRのため遊休農地解消モデル事業の実施。また、市長へ意見書の提出した。	農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努め、利用者の今後の利用や賃借等に関する意向調査を実施し、規模拡大の意向がある農業者とのマッチングを行う。併せて遊休農地解消のPRのため遊休農地解消モデル事業の実施。また、市長へ意見書の提出した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努め、利用者の今後の利用や賃借等に関する意向調査を実施し、規模拡大の意向がある農業者とのマッチングを行う。併せて遊休農地解消のPRのため遊休農地解消モデル事業の実施。また、市長へ意見書の提出した。	地域計画策定のため農振農用地所有者へ意向調査を行い目標地図の粗素案を作成した。農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努め、今後の利用に関する調査を行い、規模拡大の意向がある農業者とのマッチングと遊休農地解消モデル事業によるPRを実施した。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
地域計画策定のため地域での協議の場を開催した。農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努め、今後の農地利用に関する意向調査を行い、規模拡大の意向がある農業者へのマッチングにつなげる。また、市長へ農業施策に関する意見書を提出した。	農地パトロールにより遊休農地の実態把握に努めるとともに今後の農地利用に関する意向調査を実施し、規模拡大の意向がある農業者へのマッチングにつなげる。併せて遊休農地解消のPRのためモデル事業を実施する。

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		5,832	8,899
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	1,264	1,405
	地方債	0	0
	その他	0	406
一般財源		4,568	7,088
人員数 (人)	正規職員	0.9	1.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.0	1.2
人 員 コスト	正規職員	6,411.6	7,836.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2,277.0	2,732.4
	計	8,688.6	10,568.8
市民一人当たりの経費		0.3	0.4
総額		14,520.6	19,467.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	14	姉妹都市交流事業土産代14
10節 需用費	218	大豆、そば等脱粒機修繕料105、消耗品費113
12節 委託費	627	農地台帳システムデータ更新業務委託料165、システム保守業務委託料462
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	245	須高地区協議会負担金225、県農委女性協議会負担金5、19市会長・事務局長会議出席負担金(春・秋)15
その他	4,728	会計年度報酬2,423、職員手当875、共済費503、旅費263、交際費17、役務費193、使用料及び賃借料454

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	姉妹都市及び先進地視察研修土産代20
10節 需用費	116	消耗品費78、食糧費3、修繕料35
12節 委託費	55	国の農地システム用地番図データ作成業務委託料55
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	240	須高地区協議会負担金225、県農委女性協議会負担金5、19市会長・事務局長会議出席負担金（春・秋）10
その他	8,468	会計年度報酬4,340、職員手当1,422、共済費875、旅費638、交際費30、役務費191、使用料及び賃借料972

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	遊休農地の解消、担い手への農地集積、新規参入者の促進と農地利用最適化に向けた活動のため必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	農業者の高齢化、後継者・担い手不足による遊休農地の発生防止・解消は市全体の課題である	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度からの市統合型GISシステム事業者の更新に合わせ、市独自の農地台帳システムから全国統一の農業委員会サポートシステムへ切替により、市独自システムにかかる保守業務及びデータ更新業務が不要となる</li> </ul>	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

（１）農地利用最適化の推進：遊休農地の発生防止と解消に向けて、認定農業者をはじめとする地域の中核的担い手の確保と新規就農者の確保及び育成、農地中間管理事業を活用とした農地の集積化の推進が重要になっている。（２）非農地判断の実施：農地利用状況調査により再生利用が困難と判定された農地の非農地判断を行い、守るべき農地を明確にする必要がある。（３）地域計画のブラッシュアップ：令和7年3月末に策定された地域計画について、実践していく中で地域農業者や関係機関が話し合い更に良いものとしていく必要がある。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
生産者の高齢化や後継者不足により担い手が減少する中、管理しきれない農地の増加が見込まれる。農業委員だけでなく農地利用推進委員とともに、市内の農地の利用最適化に向けて推進していく必要がある。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
生産者の高齢化や後継者不足により担い手が減少する中、管理しきれない農地の増加が見込まれる。農業委員だけでなく農地利用推進委員とともに、市内の農地の利用最適化に向けて推進していく必要がある。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	丸山茂樹
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3412		
事務事業名		4155 中山間施設管理事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		06012800 農業の活性化										
予 算		01 一般会計										
科 目		060102 農林水産業費・農業費・農業総務費										
事業		040000 中山間施設管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
中山間地域が活性化するための交流施設の管理を指定管理者に委託する。						中山間地域交流施設を適切に維持管理し、活性化に資することができた。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図った。	豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図った。	豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図った。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図った。	豊丘活性化施設、塩野ふれあい広場、米子農村公園、中山間地施設整備事業委託について、指定管理者に委託し、施設の運営を図る。

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		2,322	2,047
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,322	2,047
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	712.4	712.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	712.4	712.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,034.4	2,759.4

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	825	修繕料825
12節 委託費	1,424	施設管理委託料85 指定管理者委託料1,339
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	73	機器賃借料73

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	550	修繕料550
12節 委託費	1,424	施設管理委託料85 指定管理者委託料1,339
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	73	機器賃借料 73

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	やや低い
評価コメント	利用者が限られているため、市による管理運営の必要性を検討するべきである	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	利用者に対しては十分なサービスの提供ができている	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	一部施設は使用料の改定予定。他についても指定管理料について要検討。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

施設の地元への譲渡又は廃止を検討していく。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
総合評価コメント	
施設を譲与の方向で地元区と協議していく	

**2次評価**

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
2次評価コメント	
設置当初の目的が薄れてきている。市で所有している必要性が無くなっていく施設もあり、積極的に施設の譲渡を進める必要がある。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	丸山茂樹
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3412	
事務事業名		4158 農業振興対策事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		06012800 農業の活性化										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費										
	事業	010000 農業振興対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
各種農業振興事業を実施し、農業の維持発展を図る。						補助金等を交付し、地域住民の活動を支援している。 農業関係機関と連携し、新たな担い手の確保等を推進している。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④人・農地プランの推進、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など	①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④人・農地プランの推進、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④人・農地プランの推進、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など	①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④地域計画の策定準備、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④地域計画の策定準備、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など	①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④地域計画の策定準備、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など

指 標 名	支援制度を利用した耕作放棄地解消面積					
算 式	57.5ha（2019年現状値）＋年4.16ha【累計】					単位 ha
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	62.5	67.5	72.5	77.5	82.5
	実 績	63.3	66.5	69.1	72.6	
指標選定の理由	農業従事者の高齢化、担い手の不足、有害鳥獣による農作物被害等による耕作放棄地の拡大を防止する。					
最終年度目標の根拠	2019年度の解消面積57.5haを基準とし、2021年度以降毎年約4.16haの解消を目指す。					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		52,024	68,523
特 定 財 源	国庫支出金	100	150
	都道府県支出金	28,489	39,360
	地方債	0	0
	その他	35	30
一般財源		23,400	28,983
人員数 (人)	正規職員	2.2	1.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.6	0.0
人 員 コスト	正規職員	15,672.8	9,973.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,366.2	0.0
	計	17,039.0	9,973.6
市民一人当たりの経費		1.3	1.5
総額		69,063.0	78,496.6

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	60	燃料費60
12節 委託費	200	委託料200
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	48,020	負担金905 補助金14,752 交付金32,363
その他	3,744	報酬1,936 職員手当等260 共済費389 旅費50 償還金12

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	85	燃料費85
12節 委託費	300	委託料300
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	64,260	負担金560 補助金12,580 交付金51,120
その他	3,878	報酬2,456 職員手当等862 共済費509 旅費51

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	農業は経済性だけでは図れないため行政の関与はひきつづき重要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	事業効果は十分に上げており有効な対策となっている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	国の補助金等に左右されるが、現状では効率性は変わっていない。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

果樹を中心とした農業の振興及び農地の維持のため、引き続き市による取り組みを進める必要がある。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
農業農村の維持に必要な事業で引き続き実施していく	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
農業の基盤である農地や農村の維持保全は必要であり、今後も継続して取組必要がある。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉原成
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3415	
事務事業名		4160 鳥獣被害防止対策事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		06012800 農業の活性化										
予 算		01 一般会計										
科 目		060103 農林水産業費・農業費・農業振興費										
事 業		020000 鳥獣被害防止対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>地域、集落の現状と出没鳥獣の全体を把握し、最も有効な手立て（電気柵、わな、檻、緩衝帯整備など）を検討し、鳥獣被害を最小限に留め、農業者の営農意欲の持続に勤める。</p>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・サル・イノシシ用の電気柵・防護柵購入、維持管理</li> <li>・緩衝帯整備に関する事業</li> <li>・有害鳥獣駆除業務</li> </ul>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
電気柵 1.69km 緩衝帯整備 0.6ha	電気柵 1km 緩衝帯整備 1ha
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
電気柵 0.6km 緩衝帯整備 1.5ha	電気柵 0.86km 緩衝帯整備 1ha
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
電気柵 0.64km 緩衝帯整備 1.5ha	電気柵 1km 緩衝帯整備 1.5ha

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		23,188	26,398
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	5,413	4,622
	地方債	0	0
	その他	380	380
一般財源		17,395	21,396
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.9	0.9
人 員 コスト	正規職員	6,411.6	5,699.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2,049.3	2,049.3
	計	8,460.9	7,748.5
市民一人当たりの経費		0.6	0.7
総額		31,648.9	34,146.5

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	5,817	有害鳥獣駆除報償金5,817
10節 需用費	478	野ねずみ駆除実施薬剤478
12節 委託費	4,464	緩衝帯整備委託4,464
14節 工事請負費	921	電気柵設置工事921
18節 負担金補助及び交付金	1,137	須坂市有害鳥獣駆除対策協議会負担金1,097 猟友会補助金40
その他	10,371	電気柵材料費4,998 その他5,373

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	4,000	有害鳥獣駆除報奨金4,000
10節 需用費	556	野ねずみ駆除実施薬剤460 その他96
12節 委託費	5,700	緩衝帯整備委託5,700
14節 工事請負費	1,700	電気柵設置工事1,700
18節 負担金補助及び交付金	1,050	須坂市有害鳥獣駆除対策協議会負担金1,000 猟友会補助金50
その他	13,392	電気柵材料費7,500ほか その他2,383 報酬3,509

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	鳥獣による農業被害、人身被害を最小限にするために実施していくべきである	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	電気柵の管理等により、鳥獣と人の生活圏の棲み分けを行っている。 電気柵を設置する前と比較すると大幅に農業被害が減少している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	年々、報償費が増加しており、見直していく必要がある	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

電気柵による農作物の被害軽減が成果を上げているが、老朽化や地域住民の高齢化による管理負担の増大が課題となっているため引き続き取り組みを進める必要がある。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
人口減少、産業構造の変化、地球温暖化などにより有害鳥獣を含む鳥獣の個体数は増加傾向にある、引き続き電気柵の維持管理するとともに必要に応じて有害鳥獣を駆除する必要がある。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
野生鳥獣による被害は耕作意欲の減退にもつながるため、電気柵などの有効な防御が必要不可欠。電気柵の維持管理に対する負担も課題だが今後も継続して取組必要がある。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中村祐也
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3412		
事務事業名		4161 農業後継者対策事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		06012800 農業の活性化										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費										
	事業	030000 農業後継者対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>農業従事者の高齢化、後継者不足の状況の中、多様な担い手の確保・育成し、支援していく。</p>						<p>農業経営を開始した青年農業者への支援として、新規就農者育成総合対策 経営開始資金を給付する。収入が不安定な経営開始後の所得を確保するものとして、1人当たり年間150万円（夫婦型は225万円）を最長3年間給付する。また、経営発展支援事業により、経営開始資金を受給している場合最大375万円、受給していない場合最大750万円の機械等の購入を補助。研修期間中の者には、県から新規就農者育成総合対策経営準備資金が支給される。どちらの給付金も国からの補助金が財源であるが、そのほかに市独自の支援を行い、新規就農者を確保する。</p>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を24名に給付 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を15組に給付	1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を24名に給付 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を16組に給付
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の新規就農者育成総合対策準備資金受給者には月1万5千円）を26名に給付 2 新規就農者育成総合対策 経営開始資金を12組、経営発展支援事業により4組へ機械等の補助	1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の新規就農者育成総合対策準備資金受給者には月1万5千円）を20名に給付 2 新規就農者育成総合対策経営開始資金を15組、経営発展支援事業により5組へ機械等の補助
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の新規就農者育成総合対策準備資金受給者には月1万5千円）を14名に給付 2 新規就農者育成総合対策経営開始資金等を20組、経営発展支援事業等を6組へ補助	1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の新規就農者育成総合対策準備資金受給者には月1万5千円）の給付 2 新規就農者育成総合対策経営開始資金及び経営発展支援事業による補助

指 標 名	1年目の新規就農研修給付金給付者数					
算 式	年間10人×5年間＋現状値（57人）					単位 人
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	67	77	87	97	107
	実 績	72	84	92	99	
指標選定の理由	後継者不足の中、新規就農者を確保する必要がある、研修を開始する者の数（累計）を指標とした。					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		72,825	72,381
特 定 財 源	国庫支出金	400	400
	都道府県支出金	59,730	63,000
	地方債	0	0
	その他	11,587	372
一般財源		1,108	8,609
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	3,562.0	3,562.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	3,562.0	3,562.0
市民一人当たりの経費		1.5	1.5
総額		76,387.0	75,943.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	171	光熱水費171
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	72,539	負担金800 補助金71,739
その他	115	役務費43 土地借上料72

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	384	消耗品費40 光熱水費344
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	71,880	負担金800 補助金71,080
その他	117	役務費43 土地借上料74

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	高齢化に伴う担い手育成は全国的な課題となっているため必要性は高い。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	新規就農者は着実に増えており、事業効果は大変に有効であると考ええる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	国の補助事業に左右されるため、大幅な事業効率化は難しい。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

新規就農者は増加しており、今後の農業担い手育成のためにも引き続き市で取り組みを進めていく必要がある。

## ACTION

## 1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
農業従事者は減少していく傾向が続くため、農業の担い手の確保は重要な課題であるが、農業の本質を理解し地域の者と良好な人間関係を築ける者へ支援をしていく必要がある。	

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
農業の担い手不足は喫緊の課題。今のところ就農希望者も比較的多い状況だが、今後中期的には高齢者の離農が見込まれ更なる担い手の確保が必要となるため継続して確保に努める必要がある。	

## 外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	丸山茂樹
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3412		
事務事業名		4162 農業経営基盤強化対策事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		06012800 農業の活性化										
会計		01 一般会計										
科目		060103 農林水産業費・農業費・農業振興費										
事業		040000 農業経営基盤強化対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域の中心的な農業者である認定農業者を支援し、農業活性化すること						農業者の経営を安定させるため農地集積や研修を支援している。 農業者の大規模化や経営安定に効果がある。 国の補助制度を活用して担い手確保の観点から農業用機械施設導入を支援した。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
認定農業者 126人	認定農業者 130人 担い手確保・経営強化支援事業補助金による支援
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
認定農業者 154人 担い手確保・経営強化支援事業補助金による支援	認定農業者 142人 担い手確保・経営強化支援事業補助金による支援
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
認定農業者 146人 担い手確保・経営強化支援事業補助金による支援	農業サポートセンターの運営 樹園地拡大事業（農業後継者対策事業より移行）

指 標 名		認定農業者数				
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	130	130	130	130	130
	実 績	130	154	160	146	
指標選定の理由		地域の担い手として重要な役割を果たす認定農業者の数を指標とした。				
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		4,017	14,262
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	370	20
	地方債	0	0
	その他	252	459
一般財源		3,395	13,783
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.6	0.3
人 員 コスト	正規職員	3,562.0	3,562.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,366.2	683.1
	計	4,928.2	4,245.1
市民一人当たりの経費		0.2	0.4
総額		8,945.2	18,507.1

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	13	
その他	4,004	報酬2480 職員手当等905 共済費390

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	80	消耗品費80
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	10,014	負担金14 補助金10,000
その他	4,168	報酬2,139 職員手当等735 共済費470 旅費46 役務費121

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	農業経営の安定化を進めるために農地利用集積を進める必要があり、引き続き市で取り組みを進めていく必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	農業者のニーズも高く、農業基盤の強化に貢献できている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	多額の予算の有する事業ではないが、職員の創意工夫により効率的に事業を執行でいている。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

農地の利用集積など基盤強化に一定の効果をあげており、引き続き市で取り組みを進めていく必要がある。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
農地を農地として有効活用していない地権者や不在地主へ何らかの働きかけはできないか。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
農業における農地や施設といった生産基盤の強化は経営意欲の向上のために必要。有利な国県補助事業などの情報提供、活用の促進などを通じ稼げる経営体となるよう支援していく必要がある。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小池祐希
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3412		
事務事業名		4163 遊休農地解消対策事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		06012800 農業の活性化										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		060103 農林水産業費・農業費・農業振興費								
事 業		事 業		050000 遊休農地解消対策事業								
事業目的						事業概要・効果						
<p>農業者の高齢化等による減少や、鳥獣害等により増加している遊休農地の解消及び拡大防止を図る。</p>						<p>補助金を交付し、遊休農地の解消、拡大防止を図る。</p> <p>中山間地域において集落協定を結び、農地の維持を図る。</p>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
遊休農地解消面積 26,360㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡	遊休農地解消面積 32,064㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
遊休農地解消面積 32,286㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡	遊休農地解消面積 26,127㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
遊休農地解消面積 35,324㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡	遊休農地解消面積 50,000㎡ 中山間集落協定面積 247,337㎡

指 標 名	支援制度を利用した耕作放棄地解消面積					
算 式	57.5ha（2019年現状値）＋年4.16ha【累計】					単位 ha
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	62.5	67.5	72.5	77.5	82.5
	実 績	63.3	66.5	69.1	72.6	
指標選定の理由	農業従事者の高齢化、担い手の不足、有害鳥獣による農作物被害等による耕作放棄地の拡大を防止する。					
最終年度目標の根拠	2019年度の解消面積57.5haを基準とし、2021年度以降毎年約4.16haの解消を目指す。					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		7,957	8,905
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	3,848	3,899
	地方債	0	0
	その他	2,614	0
一般財源		1,495	5,006
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.3
人 員 コスト	正規職員	2,137.2	3,562.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	683.1
	計	2,137.2	4,245.1
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		10,094.2	13,150.1

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	11	消耗品9、燃料費2
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	7,941	負担金200 補助金3,500 交付金5,189
その他	5	役務費(郵便料)5

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	11	消耗品費9、燃料費2
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	8,889	負担金200 補助金3,500 交付金5,189
その他	5	役務費（郵便料）5

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	遊休農地の解消は市全体にとって必要不可欠な課題である	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	補助金等の活用により中山間地の耕作の維持及び遊休農地の解消につながっている	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	国の補助事業に左右される面も大きいですが、市単補助事業も含め効率的な事業執行ができています。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

中山間地など遊休農地に対する課題は経済性だけでは解決できないため、引き続き市が主体的に取り組んでいく必要がある。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
中山間地とその他の土地で耕作の前提条件等が異なるため、それぞれに最適な支援方法が必要か。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
補助金のための支援ではなく、農地の集約や担い手確保など多面的な観点から事業に取組必要がある。経費をかけなくても有効な方法がないか検討する。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	戸井田尚隆
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3416		
事務事業名		4164 産地ブランド推進事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		06012800 農業の活性化										
予 算		01 一般会計										
科 目		060103 農林水産業費・農業費・農業振興費										
事 業		060000 産地ブランド推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
須坂産農産物のブランドイメージの向上、新たな農産物のブランド化が求められているほか、グリーンツーリズムなど新たな農業の展開を想定した取り組みが必要。						振興果樹の生産拡大による産地ブランドの構築、体験型農業をはじめとしたグリーンツーリズム・地産地消等の推進もって、ブランド化がすすむ。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
新農業創生活動事業補助 3団体 300千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 317人	新農業創生活動事業補助 4団体 395千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 53人
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
新農業創生活動事業補助 3団体 300千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 49人	新農業創生活動事業補助 3団体 300千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 80人
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
新農業創生活動事業補助 3団体 300千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 219人	新農業創生活動事業補助 3団体 300千円 振興品種振興事業補助 1500千円 農業体験プログラム参加者 100人

指標名	グリーンツーリズム体験プログラム参加人数					
算式						単位 人
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	100	100	100	100	100
	実績	53	49	80	129	
指標選定の理由	農業と観光が連携することで、体験交流型農業の推進を図る。					
最終年度目標の根拠	106人（H28）の参加者を目標に維持をしていく。					
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		35,655	14,254
特 定 財 源	国庫支出金	14,617	4,000
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	40	0
一般財源		20,998	10,254
人員数 (人)	正規職員	1.2	1.2
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.7	0.0
人 員 コスト	正規職員	8,548.8	8,548.8
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	1,593.9	0.0
	計	10,142.7	8,548.8
市民一人当たりの経費		0.9	0.4
総額		45,797.7	22,802.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	355	消耗品36、印刷製本費319
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	31,661	果実販売イベント事業負担金 3,892 農産物等販路拡大推進事業負担金 23,990 ほか3,779
その他	3,639	旅費278、役務費70 ほか3,291

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3	謝礼3
10節 需用費	124	消耗品費70、印刷製本費54
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	9,940	果樹振興推進事業負担金 8,000 園芸産地育成振興対策事業補助金1,500 ほか440
その他	4,187	旅費358、役務費76 ほか3,753

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	須坂市農産物のブランドイメージ向上のため、引き続き取り組みを進めていく必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	ふるさと納税返礼品の寄付受け入れ件数の増加など、具体的な成果を上げている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	イベントの一部を外部委託するなど、効率性の向上につなげられている。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

農産物等販路拡大推進事業（須坂市農業再生協議会への負担金）について、2023年度から2024年度の2年間、農産物マルシェを始めとした、様々な賑わい創出イベントを開催したが、本事業を実施した結果、農産物の販売を核にした事業の展開においては、農産物を販売したい時期が、農作業繁忙期と重なるため積極的に出店できる農業者の確保が難しく、農業者によるイベントの自走化は困難という結論に至り、2024年度で終了とした。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

**2次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
-----------	------------

**総合評価コメント**

ブドウ以外の果実のブランド化にも注力し、販売単価の向上につなげていく。

**2次評価コメント**

交付金を使った振興事業は終了し、今後、経費を最小限として事業に取り組んでいく必要がある。  
関係機関や農家・団体と共創して高品質な果樹の産地としてPRしていくなど工夫した戦略が必要。

**外部評価**

次年度以降の方向性	
-----------	--

**外部評価コメント**



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉原成
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3415		
事務事業名		4165 畜産総合対策事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		06012800 農業の活性化										
会計		01 一般会計										
科目		060104 農林水産業費・農業費・畜産振興費										
事業		010000 畜産総合対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
畜産農家の衛生対策の向上等により、家畜伝染病の発生を防ぐ。 そのさと有機センターのメンテナンスの充実を図り、良質の堆肥を製造する。						ワクチンの普及、自衛防疫体制の整備及び畜産農家の衛生対策の向上等により、家畜伝染病発生の減少に寄与した。 家畜診療所の運営、北信食肉センターの運営に負担金を交付し、畜産振興・食の安全安心に寄与した。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
そのさと有機センター施設設備の点検及び攪拌装置修繕	そのさと有機センター施設設備の点検
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
須高家畜防疫協議会と連携し、家畜の予防注射の実施 そのさと有機センターの設備点検及び進入路の修繕	須高家畜防疫協議会と連携し、家畜の予防注射の実施 そのさと有機センターの設備点検及びコンプレッサー修繕
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
須高家畜防疫協議会と連携し、家畜の予防注射の実施 そのさと有機センターの設備点検及び修繕	須高家畜防疫協議会と連携し、家畜の予防注射の実施 そのさと有機センターの設備の点検

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		4,622	3,308
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,622	3,308
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.2
人 員 コスト	正規職員	3,562.0	2,849.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	455.4	455.4
	計	4,017.4	3,305.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.1
総額		8,639.4	6,613.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	776	消耗品64 修繕料712
12節 委託費	192	機械設備保守点検委託料192
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,241	負担金3,241
その他	413	土地借上料413

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	929	消耗品129 修繕料712
12節 委託費	610	委託料610
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,365	負担金1,365
その他	404	土地借上料404

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	やや低い
評価コメント	そのさと有機センターの管理運営について、市が主体となり行うものか見直していく必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	家畜予防注射の実施により、伝染病等への感染を防ぐことができている	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	そのさと有機センターの管理についてあり方を見直していく必要がある	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

そのさと有機センターの今後について、具体的な話を進めていく必要がある

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
総合評価コメント	
経営対数、頭数ともに減少している。老朽化したそのさと有機センター、須坂市が事務局を担っている須高家畜防疫協議会の事務局のあり方の見直しが必要か。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
2次評価コメント	
畜産農家の減少に伴い、事業自体も縮小の方向。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	富沢文洋
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3517	
事務事業名		4195 水路改修事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		06012800 農業の活性化										
予 算		01 一般会計										
科 目		060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費										
事 業		010000 水路改修事業										
事業目的						事業概要・効果						
水田から果樹への転換が進み、果樹の根腐れ防止のため排水路の整備や豪雨に対応するため水路の改修を進める。						地域からの要望の多い老朽水路の更新等による農業生産基盤の向上による収入の安定及び水路の整備により浸水被害の防止を図る。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
仁礼町、境沢町・小河原町側溝改修	仁礼町、境沢町・小河原町側溝改修
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
境沢町・九反田町・小河原町・高甫地区側溝改修	仁礼・塩川・小河原地区水路改修工事
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
日滝地区、九反田地区、米子地区側溝改修	日滝地区、村石地区、亀倉地区側溝改修工事

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		43,121	110,000
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	39,100	105,000
	その他	0	3,500
一般財源		4,021	1,500
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	4,274.4	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,274.4	0.0
市民一人当たりの経費		0.9	2.1
総額		47,395.4	110,000.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	8,499	測量委託業務費1,980
14節 工事請負費	34,622	改修・修繕工事費19,574
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,000	測量委託業務費11,000
14節 工事請負費	107,000	改修・修繕工事費76,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	近年のゲリラ豪雨等による側溝等の増水、氾濫による防災が図られ、安定した農業用水の確保にもつながる	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	地元要望により、緊急性、必要性を考慮し、優先順位を判断して行う	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	現地調査した上で効率よく、より経済的な整備に努める	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

農業用水路が老朽化している箇所が多く、また水利管理者も高齢化が進み定期管理もままならない状況が増えてきている。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
地元からの要望が多いため、優先順位をつけて実施する。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
修繕・改修要望が多いことから、現場状況を確認、優先順位を決め計画的に実施する。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	富沢文洋・山崎
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3517・3534		
事務事業名		4196 農道・水路補修事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		06012800 農業の活性化										
予 算		01 一般会計										
科 目		060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費										
事 業		020000 農道・水路補修事業										
事業目的						事業概要・効果						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水路補修・修繕により施設の利用効果の発揮を図る。</li> <li>・農道台帳の作成により状況を的確に把握し適正な農道の管理及び改良に資する。</li> </ul>						農道・水路の補修・修繕を実施することで農業生産基盤の向上を図り、須坂市の農業振興につなげる。  R7以降 （農林道）農道補修委託工事請負を追加 農道改良事業が実施計画対象外						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
土地改良施設インフラ長寿命化計画策定業務 農業水利施設情報整備・共有化対策業務 農業水路等長寿命化防災減災事業小島地区転落防止	土地改良施設インフラ長寿命化計画策定業務 農業水路等長寿命化防災減災事業小島地区転落防止 旧百々川浚渫工事・古川浚渫工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
城が鼻水路浚渫工事 塩野町用水修繕工事	中堰用水路浚渫工事 下八町用水修繕工事
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
土地改良施設インフラ長寿命化計画策定業務 中堰用水路浚渫工事 下八町用水修繕工事	土地改良施設インフラ長寿命化計画策定業務 農道補修工事

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		7,522	13,550
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		7,522	13,550
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	712.4	1,424.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	712.4	1,424.8
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		8,234.4	14,974.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,529	測量設計業務委託費3,300、台帳補正31
14節 工事請負費	3,993	河川浚渫工事3,498
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	4,550	インフラ長寿命化計画策定業務委託3,500、農道台帳補正委託料50 測量設計委託費1,000
14節 工事請負費	9,000	河川浚渫補修工事4,000 農道補修工事5,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	土地改良施設の改修により、農業用水の安定的な確保につながり、農業生産基盤の向上が図れる	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	地元要望により、緊急性、必要性を考慮し、優先順位を判断して行う	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	向上
評価コメント	土地改良施設の改修については、土地改良施設維持管理適正化事業を有効に活用し、コスト縮減を図る	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

土地改良施設インフラ長寿命化計画策定業務を行い、現状がひどい箇所の更新計画をたて、補助事業の根拠資料としていく。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント
----------

限られた予算内で優先順位をつけて行う。

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント
----------

修繕・改修要望が多いことから、現場状況を確認、優先順位を決め計画的に実施する。

**外部評価**

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント
----------

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	石澤由祐
全体計画		令和 7年度		～	令和10年度	経費区分		実施計画事業費		内線		3415
事務事業名		11707 農業施設整備事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		06012800 農業の活性化										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費										
	事業	060000 農業施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
農業施設を適正に維持管理することで、農業振興に資する。						須坂市が所有し、土地改良区が管理する農業施設の経年劣化が激しく、維持管理や修繕が必要である。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
田の神揚水施設送水分岐仕切弁修繕工事 田の神揚水施設水位計等修繕工事 田の神揚水施設2号井戸修繕工事 田の神揚水施設地下水調査	田の神揚水施設2号井戸ケーシング修繕工事 田の神揚水施設井戸能力調査
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
田の神揚水施設5号井戸緊急修繕工事 田の神揚水施設1号井戸更新のための計画策定 高甫中央畑かんポンプ等更新実施設計	高甫中央畑かんポンプ等更新 田の神揚水施設1号井戸更新 八木沢沖パイプライン（柳沢西沖橋水管橋）更新 野辺畑灌揚水機場ポンプ等更新
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
	綿内揚水機制御盤修繕負担金

指標名	無					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		0	1,830
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	1,830
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,424.8	2,137.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,424.8	2,137.2
市民一人当たりの経費		0.0	0.1
総額		1,424.8	3,967.2

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,830	綿内揚水機制御盤修繕負担金1,830
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	農業振興のための基盤となるため必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	農業施設の更新により農業振興の推進を図れている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	老朽化した施設の更新のため。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

農業施設の今後の有効活用方法

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
河東土地改良区へ譲与を予定している井戸の更新を確実に実施していく。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
現状市が所有している農業施設の適正な維持管理と、将来の譲与に向けての調整を進める。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	山崎
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3519	
事務事業名		4193 農道改良事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		06012800 農業の活性化										
予 算		01 一般会計										
科 目		060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費										
事 業		960000 農道改良事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>市の農業は果樹栽培を主体としており、農作業の機械化による合理化と共に、集出荷時の荷傷み防止のため農道改良を進める。</p>						<p>農道整備は、農作業の合理化（荒廃農地防止含む）と共に集出荷時の荷傷み防止のため重要であり、陳情を多く受けている。</p> <p>R7以降は実施計画対象外 農道・水路補修事業に計上</p>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
上八町内農道整備工事	村山堤外地農道整備工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
市内農道整備工事	農道整備工事
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
農道整備工事	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		4,994	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,994	0
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	712.4	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	712.4	0.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.0
総額		5,706.4	0.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	4,994	農道整備工事4,994
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	農道基盤の整備は生産性の向上に資する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	直接的に耕作効率に影響するので、改良によって問題の解決がなされた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	交付金に頼れない箇所のフォローを行った。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

老朽化した水路を改修したことにより、水田耕作の効率が上昇した。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 総合評価コメント

地元の要望を調整して事業を実施する。

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 2次評価コメント

生産性向上、農業経営の合理化等を図るため農業生産基盤としての整備を進める。

**外部評価**

次年度以降の方向性	
-----------	--

## 外部評価コメント

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	石澤由祐
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3415		
事務事業名		4151 市有林維持管理事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		06012900 森林の保全・活用										
予 算		01 一般会計										
科 目		020107 総務費・総務管理費・市有林管理費										
事 業		010000 市有林維持管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
市有林の適切な維持管理						市有林を適切に維持管理することにより、森林の多面的機能を発揮できる。 適切な市有林の維持管理として、更新伐、搬出間伐、切捨間伐、作業道開設、更新伐後の再造林を実施する。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市有林の除間伐 搬出間伐7.96ha、作業道開設 392.8m	市有林除間伐 搬出間伐7.5ha、作業道開設200m
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
市有林除間伐 更新伐3ha、搬出間伐4ha、作業道開設300m、 切捨間伐2ha、地拵え3ha	市有林植栽、下刈、忌避剤散布（2回） 3.5ha
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
市有林下刈（2回）、忌避剤散布 3.5 ha 市有林間伐 1.74 ha 作業道開設 132.3m	市有林下刈（2回）、忌避剤散布 3.5 ha

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		4,479	9,457
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	3,382	6,123
	地方債	0	0
	その他	0	130
一般財源		1,097	3,204
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	1,424.8	2,137.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	227.7	227.7
	計	1,652.5	2,364.9
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		6,131.5	11,821.9

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	4,147	市有林整備事業(下刈、忌避剤、間伐) 4,147
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	44	長野森林組合賦課金 44
その他	288	森林保険料 288

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	8,748	市有林除間伐事業（下刈、忌避剤、間伐）8,748
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	44	長野森林組合賦課金 44
その他	665	森林保険料 665

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	市有林であるため市が主体となって取り組んでいく必要がある事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	間伐等をはじめ適切な維持管理をすることで森林の機能を守っていくことに繋がっている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	現状、国県の補助を受けて実施しており間伐した材も売っていることからこれ以上の余地はない。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

長野県が推進する主伐、再造林に須坂市としてどのように取り組んでいくか。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント
----------

市有林を適正に維持管理するため必要な事業
----------------------

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント
----------

市有林を適正に維持管理するために必要な事業
-----------------------

**外部評価**

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント
----------



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	眞島 透
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3414		
事務事業名		4169 林業振興対策事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		06012900 森林の保全・活用										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	060301 農林水産業費・林業費・林業振興費										
	事業	010000 林業振興対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>森林のもつ多面的機能を強化するため、森林の整備・作業道等の開設を行い、間伐材の搬出を促進する。 また、森林づくり推進支援金を活用して、県産間伐材製品の設置により、県産材の利用推進と森林整備の必要性の啓発を行う。</p>						<p>林業振興に対し、森林のもつ多面的機能の維持と保全と共生が図られる。</p>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
意向調査事前準備事業委託 遊歩道路面水切工設置 3m 5か所 間伐材背もたれ式ベンチ8台 林地台帳及び森林情報システム年間保守委託 坂田山共生の森作業道復旧工事 ほか	意向調査事前準備事業委託 遊歩道路面水切工設置 3m 6か所 間伐材背もたれ式ベンチ8台 林地台帳及び森林情報システム年間保守委託 坂田山共生の森作業道復旧工事 ほか
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
意向調査事前準備事業委託 意向調査のための林分調査等事業委託 遊歩道路面水切工設置 3m 6か所 間伐材背もたれ式ベンチ6台 坂田山共生の森作業道復旧工事 ほか	意向調査事前準備事業委託 意向調査のための林分調査等事業委託 間伐材ベンチ4台 林地台帳及び森林情報管理システム保守業務
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
意向調査事前準備事業委託 意向調査のための林分調査等事業委託 林地台帳及び森林情報管理システム保守業務 森林体験活動事業補助金	意向調査事前準備事業委託 意向調査のための林分調査等事業委託 森林体験活動事業補助金 林地台帳及び森林情報管理システム保守業務

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		8,356	6,356
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	217
	地方債	0	0
	その他	8	0
一般財源		8,348	6,139
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.7	0.6
人 員 コスト	正規職員	3,562.0	2,849.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,593.9	1,366.2
	計	5,155.9	4,215.8
市民一人当たりの経費		0.3	0.2
総額		13,511.9	10,571.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	175	消耗品116、燃料費58、修繕料0.5
12節 委託費	2,700	坂田山共生の森業務委託料130、草刈等委託660、林地台帳森林情報管理システム保守委託330、意向調査事業業務委託1,580
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	130	県治山林道協会負担金1、県治山林道協会賦課金19、その他110
その他	5,351	報酬1,440、共済費238、旅費6、役務費86、賃借料1、積立金8、公課費5、備品購入費3,520

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	263	消耗品123、燃料費75、修繕費65
12節 委託費	3,731	坂田山共生の森業務委託料130、草刈等委託770、林地台帳システム保守業務330、意向調査事前準備委託2,211、森林病虫害等防除事業委託料290
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	508	県治山林道協会賦課金90、その他418
その他	1,854	報酬1,440、共済費238、旅費9、役務費157、賃借料1、公課費9

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	森林整備の推進による公益的機能の維持、強化を図り国の温室効果ガス排出削減や災害防止等に必要事業と考える。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	森林整備の継続により多面的機能の維持と保全が図られている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	国、県の補助金への上乗せであるため、コスト等の削減は難しい。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

森林の機能維持を目的として引き続き補助金の活用をしながら森林整備の必要性の啓発を行う。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
須坂市の森林所有者の実情に即した事業を推進していく。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
森林の重要性の周知と市の森林保全のために必要な事業	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	石澤由祐
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3415	
事務事業名		4170 松くい虫防除対策事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		06012900 森林の保全・活用										
予 算		01 一般会計										
科 目		060301 農林水産業費・林業費・林業振興費										
事 業		020000 松くい虫防除対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>松林に甚大な被害を与えるマツノザイセンチュウの媒介であるマツノマダラカミキリの発生防止のため、薬剤散布及び被害木の駆除を行う。</p>						<p>赤松は臥竜山などの積悪な土壌にも育成し、土砂の流出防止、崩壊防止等山林の保全に重要な役割を果たしている。被害防止の充実に図ることにより、森林の公益的機能を維持、保全する。</p>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
松くい虫被害木伐倒駆除事業 490m <sup>3</sup> 570本 地上薬剤散布事業 18.36ha	松くい虫被害木伐倒駆除事業 449m <sup>3</sup> 486本 地上薬剤散布事業 18.36ha
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
松くい虫被害木伐倒駆除事業 449m <sup>3</sup> 486本 地上薬剤散布事業 18.36ha	松くい虫被害木伐倒駆除事業 464m <sup>3</sup> 365本 地上薬剤散布事業 18.16ha
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
松くい虫被害木伐倒駆除事業 320.13m <sup>3</sup> 222本 地上薬剤散布事業 17.19ha	松くい虫被害木伐倒駆除事業 288m <sup>3</sup> 288本 地上薬剤散布事業 17.87ha

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		19,368	23,359
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	10,204	13,223
	地方債	0	0
	その他	2,000	0
一般財源		7,164	10,136
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.2
人 員 コスト	正規職員	1,424.8	2,137.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	455.4	455.4
	計	1,880.2	2,592.6
市民一人当たりの経費		0.4	0.5
総額		21,248.2	25,951.6

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	19,368	松くい虫薬剤地上散布 2,970 被害木伐倒駆除 16,398
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	23,339	松くい虫薬剤地上散布 3,364 被害木伐倒駆除 19,975
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	20	松くい虫防除事業補助金（文化財等）20
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	臥竜山の景観を守るため、市民の生命財産を守るためから必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	人が集まる場所にある危険木の伐採を行うことで、安全を確保できていると考えられる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	現状、国県の補助を受けて実施しておりこれ以上の確保が難しいため。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

どの範囲まで伐倒駆除を行うのか検討していく必要がある。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
被害は拡大傾向、市内のすべての松を保全していくことは、財源的にも人的にも不可能	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
被害拡大に、処理が追いついていない感がある。人的手にも財政的にも限界があり、これ以上の処理は困難だが優先順位をつけ対応する必要がある。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	石澤由祐
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3415	
事務事業名		4171 市単治山事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		06012900 森林の保全・活用										
予 算		01 一般会計										
科 目		060301 農林水産業費・林業費・林業振興費										
事 業		030000 市単治山事業										
事業目的						事業概要・効果						
災害等による保安林以外の森林の被害を最少限にくい止める						保安林以外の民有林等の自然災害に対する予防治山と被災箇所への復旧治山を早期に保全することにより、森林の公益的機能を発揮できる。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
坂田山遊歩道丸太柵設置工事 3段 L=16m	坂田山遊歩道丸太柵設置工事 3段 L=16m
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
市営住宅前丸太柵設置工事 一式	臥龍山北側落石防護柵 一式
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
事業実施なし	坂田山共生の森作業道丸太柵設置等 一式

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		0	500
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	500
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	712.4	1,424.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	227.7	227.7
	計	940.1	1,652.5
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		940.1	2,152.5

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	500	坂田山共生の森作業道丸田柵設置等 500
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	市民の生命財産を守るという点から必要性は高いものである。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	坂田山等に訪れる人の安全を守るために、有効な対策となっている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	安全面が第一で実施する必要があるれば実施しなくてはならないため、コストの削減等が難しい事業である。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

長野県が行う治山事業との棲み分けについて考える必要がある。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

**総合評価コメント**

引き続き必要に応じて事業を実施していく

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

**2次評価コメント**

緊急時対応を含め引き続き必要に応じて事業を実施していく

**外部評価**

次年度以降の方向性	
-----------	--

**外部評価コメント**

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	石澤由祐
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3415	
事務事業名		4172 間伐対策事業										
所 属		150100 産業振興部・農林課										
施 策		06012900 森林の保全・活用										
予 算		01 一般会計										
科 目		060301 農林水産業費・林業費・林業振興費										
事 業		040000 間伐対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるため、 除間伐を適正に行い、健全な森林を育成する。						除間伐を適正に行い、健全な森林を造成する。森林所有者を支援することにより、水源の涵養、山地災害の防止が図れる。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
間伐対策事業補助金 52.29ha	間伐対策事業補助金 54ha
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
間伐対策事業補助金 42ha	間伐対策事業補助金 32ha
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
間伐対策事業補助金 67.31ha	間伐対策事業補助金 49ha

指 標 名	間伐整備の実施面積					
算 式	累計実施面積					単位 ha
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由	計画的に間伐を実施し、森林の持つ公益的機能を維持する。					
最終年度目標の根拠	累計1190.44ha（2020年度末）の間伐面積だが、年間平均45haとし、最終目標1400haとした。					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		3,170	2,005
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,170	2,005
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	1,424.8	1,424.8
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	227.7	227.7
	計	1,652.5	1,652.5
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,822.5	3,657.5

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,170	間伐対策事業補助金 3,170
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	5	消耗品5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,000	間伐対策事業補助金 2,000
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	森林整備を進めていくために必要な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	間伐面積についても目標値を上回るものとなり有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	長野県の補助金への上乗せであるため、コスト等の削減は難しい。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

木材を搬出できないような森林についてどのように森林整備を進めていくかが課題である。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
須坂市独自の事業であるが費用対効果については検証が必要	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
所有者の負担軽減や森林整備促進を目的にしているもので引き続き継続。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山崎
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線		3519	
事務事業名		4200 林道管理事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		06012900 森林の保全・活用										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	060301 農林水産業費・林業費・林業振興費										
	事業	050000 林道管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
林道を維持修繕することにより、森林整備に資する。						須坂市森林整備計画に沿った基幹路網の維持修繕を行い効率的な森林施行を促す。 アクセス道路として機能している林道の維持管理を継続的に行う。  R7以降 測量設計委託料・工事請負費を林道施設整備事業へ移動						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
林道大古場線外路面整備工事 大谷不動線草刈り業務委託ほか	林道米子不動線法面保護工事 各林道維持管理工事 大谷不動線草刈り業務委託
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
林道米子不動線改良工事 林道米子橋橋梁補修工事 各林道維持管理工事 大谷不動線草刈り業務委託	林道米子不動線改良工事 ウラノサワ橋詳細調査設計業務委託 各林道維持管理工事 大谷不動線ほか草刈り業務委託
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
ウラノサワ橋PCB除去工事 各林道維持管理工事 草刈業務委託	大谷不動、米子不動線、栃平線、戸谷沢線外 支障木・草刈業務委託

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		24,786	1,217
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	7,681	0
	地方債	6,600	0
	その他	0	0
一般財源		10,505	1,217
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,137.2	6,411.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,137.2	6,411.6
市民一人当たりの経費		0.5	0.1
総額		26,923.2	7,628.6

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	108	消耗品15、燃料費99
12節 委託費	2,830	草刈払外1,418、測量設計業務委託1,412
14節 工事請負費	21,846	維持管理工事6,783 改良工事15,063
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2	土地借上料3

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	114	消耗品15、燃料費99
12節 委託費	1,100	草刈払1,100
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3	土地借上料3

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	林業事業者の道路であるため定期的な維持管理を行うことで荒廃を防ぐ。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	森林所有者自身に関わることによって持続的な維持管理につながる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	高齢化や人材不足で課題もあるが、同予算で継続してお願いする。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

いったん中断した箇所の草刈業務の委託は再開が困難になってしまったので、継続して地元へ委託すべき。

## ACTION

## 1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
市の財源人材不足に面からも地元区に引続き委託することが結果的に低コストで効率的である。	

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
森林の保全に必要な事業である。	

## 外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	山崎
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3519	
事務事業名		18253 林道施設整備事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		06012900 森林の保全・活用										
予 算		01 一般会計										
科 目		060301 農林水産業費・林業費・林業振興費										
事 業		060000 林道施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
林道を整備することにより、森林整備に資する。						須坂市森林整備計画に沿った基幹路網の整備を行い効率的な森林施行を促す。 アクセス道路として機能している林道の整備を継続的に行う。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
	林道米子不動線改良工事 ウラノサワ橋詳細調査設計業務委託
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
ウラノサワ橋PCB処理業務委託	ウラノサワ橋補修工事

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		0	24,500
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	5,610
	地方債	0	4,800
	その他	0	5,000
一般財源		0	9,090
人員数 (人)	正規職員	0.0	1.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	7,124.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	7,124.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.6
総額		0.0	31,624.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,500	測量設計委託料1,500
14節 工事請負費	23,000	林道維持管理28路線12,000 交) ウラノサワ橋改良工事11,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・ 行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・ 市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・ 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・ 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評 価 コメント	個別施設計画による点検と修繕で長寿命化対策を行う。 幹線林道や観光用林道を維持管理することで未然に事故発生防ぐことにつながる。	
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の成果は上がっているか</li> <li>・ 目標に対する達成度は十分か</li> <li>・ 市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・ 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評 価 コメント	橋梁の長寿命化により更新よりも財政負担が少ない。 危険箇所の対策により大規模被害を回避している。	
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・ 効率性向上に努めているか</li> <li>・ 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評 価 コメント	一般車両が通る林道の場合、早期広範囲の改良が必要と判断されれば交付金を利用した対策を講じ、予防保全であれば少額でも効果的な対策を講じる。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

修繕後に落石や崩落等を繰返す箇所は原因を調べ修繕計画を立てて抜本的な対策を講じる。

## ACTION

## 1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント
----------

28路線優先順位をつけて継続的に維持管理を行う。

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント
----------

森林の保全に必要な事業である。

## 外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント
----------



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	北村 貴志
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線		3423	
事務事業名		4180 工業振興事業										
所 属		150200 産業振興部・産業連携開発課										
施 策		06013000 強みを活かした新産業の創出										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費										
	事業	010000 工業振興事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病虫害防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等の実施</p> <p>○市内中小企業の優れた工業製品の展示会等出展に対し支援を行うことで、新たな取引先や市場開拓、販路拡大に繋げることを目的とする。</p>						<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病虫害防除、支障木伐採、清掃業務などを年間を通し計画的に実施をした。その結果、働きやすい環境と良好な景観を維持することができた。</p> <p>○展示会、見本市等に自社の製品や技術力に関する出展を行う際の経費（展示場の小間代、展示小間の装飾費、販売促進資料など）の一部を助成し支援した。その結果、受注の機会の向上に繋がっている。</p>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病虫害防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等の実施</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合)との調整を行った。</p>	<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病虫害防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等の実施</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合等)との調整を行った。</p>
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病虫害防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等の実施</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合等)との調整を行った。</p>	<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病虫害防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等を実施した。</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合等)との調整を行った。</p>
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等の実施した。</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合等)との調整を行った。</p>	<p>○工業団地等の緑地及び公園の除草、病虫害防除、支障木伐採、清掃業務、調整池設備点検等の実施</p> <p>○各団地の組合等の団体(松川会、旭豊会、横松原、インター組合等)との調整</p>

指 標 名	工業製品等の展示会に出展する受注開拓事業					
算 式	受注開拓事業補助金の交付件数（企業数）					単位 件
年 度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目 標 値	目 標	7	7	7	7	7
	実 績	2	4	5	5	
指標選定の理由	市内中小企業の技術力や新製品を出展していただくことで、新たなビジネスチャンスに繋げることができるため					
最終年度目標の根拠	産業振興ちゃんねるでの周知、工業団地組合等の会議において市補助制度について紹介してきたが、コロナ禍もあり、展示会そのものが開催が少なく実績数が伸びなかった					
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		18,356	22,376
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	7,057	7,118
一般財源		11,299	15,258
人員数 (人)	正規職員	0.8	0.8
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.3	0.3
人 員 コスト	正規職員	5,699.2	5,699.2
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	683.1	683.1
	計	6,382.3	6,382.3
市民一人当たりの経費		0.5	0.5
総額		24,738.3	28,758.3

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	48	米子鉱山跡地 緑化維持謝礼（米子区）30、その他18
10節 需用費	844	消耗品費224、燃料費55、光熱費388、修繕料176
12節 委託費	4,813	調整池設備点検418、事務機器保守点検240、支障木伐採等1,470、除草等620、シルバー委託（除草、清掃）2,065
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	918	受注開拓事業500、商工業振興対策事業補助金153、企業紹介等映像作成支援事業補助金200、その他65
その他	11,733	土地借上料6,882、通信運搬費254、その他4,597

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	50	米子鉱山跡地 緑化維持謝礼（米子区）30、その他20
10節 需用費	941	消耗品費239、燃料費73、光熱水費442、修繕料177、その他10
12節 委託費	5,833	調整池設備点検委託料484、病害虫防除委託料366、シルバー委託（除草、清掃）3,111、支障木伐採委託料1,466、その他406
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,617	受注開拓事業補助金1,000、商工業振興対策事業補助金200、企業紹介等映像作成支援事業補助金250、その他167
その他	13,935	土地借上料6,880、通信運搬費386、その他6,669

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	普通
評価コメント	工業団地の環境整備は、工業団地内の企業及び従業員にとって快適に事業を実施するにあたり重要な事業である。また、工業団地周辺に居住する住民にとっても、安心して暮らすためには重要な対策である。引き続き企業が安心して操業できるよう、また近隣住民からの苦情がおきないように努めていく必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	周辺住民からの苦情は減少している。また企業からも対応に感謝されている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	修繕業務、支障木伐採等は予測できないことも多く、また、昨今の燃料費や原材料費、人件費の増加は加速的に推移しているため、ある程度余裕をもった予算確保が必要。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

工業団地の除草業務等について、シルバー人材センターの人材不足、燃料費や原材料費、人件費の増加によりコストが増大する傾向が生じている。緑地のあり方や、除草等の他事業者への委託も含め、企業が快適に事業を実施できるよう取り組んでいく。

また、補助事業については企業ニーズ、必要性を踏まえ見直しを図る。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
工業団地の緑地等除草、支障木剪定及び調整池点検等の維持管理は環境整備や安全対策のために必要。人材不足等の影響もあるが適切な時期に実施できるよう日程調整し実施する。各団地組合とは引続き連絡調整し、要望等に応えていく。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
工業団地等の維持管理は継続しつつ、企業の販路拡大などの支援については精査し効果的な支援のあり方に見直す必要がある。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	高瀬 英和
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3428		
事務事業名		9953 産業連携事業										
所 属		150200 産業振興部・産業連携開発課										
施 策		06013000 強みを活かした新産業の創出										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費										
	事業	040000 産業連携事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>産業の連携により意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行うことにより、産業の活性化を図り、併せて産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業の創出を図る。</p>						<p>須坂市の産業構造を自律発展型産業構造へと変換していくため、産業コーディネート・アドバイス事業を実施し、意欲のある企業への積極的な支援により、産学官金連携による新産業創出や研究開発の推進、提案公募型の研究開発事業の導入と既存補助制度を活用した支援を行なった。</p> <p>2020年度は「ものづくり補助金」などの申請書作成支援を行い、6件が採択されるなどの成果が出てきている。</p>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
産業C0、ADによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」の導入支援を行った。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行った。	産業C0、ADによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」の導入支援を8件行った。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
産業C0、ADによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」の導入支援を行った。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行った。	産業C0、ADによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」の導入支援を行った。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行った。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
産業C0、ADによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」等の導入支援を行った。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行った。	産業C0、ADによる設備導入、技術開発のための「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」等の導入支援を行う。須坂創成高校デュアルシステム協力企業と連携し、就業体験、企業実習の受入支援を行う。

指 標 名	提案公募型事業の導入件数				
算 式	国、県等の提案公募型事業の導入件数				単位 件
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標 3	3	3	3	3
	実 績				
指標選定の理由	地域活性化、企業の技術開発のための開発資金を国、県などの提案公募型事業、競争的資金などの外部資金を有効的に活用することにより産業の活性化および企業の技術開発支援を行う。				
最終年度目標の根拠	経済産業省、農林水産省の提案公募型事業の採択件数および企業向け技術開発等補助金「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」等の申請書作成支援を行った結果の採択件数。				
指 標 名	企業及び次世代技術者向け人材育成講座の企画・開催				
算 式	講座開催回数				単位 回
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標 8	8	8	8	8
	実 績				
指標選定の理由	企業の競争力向上のため、技術者、技能者の基礎知識、応用力を高めるための専門的技術、理論に関する講座を企画・開催する。一方で次世代技術者、小中学生向けものづくりに関する講座の企画・開催も行う。				
最終年度目標の根拠	企業ニーズに合った講座開催により、企業の競争力向上に寄与する。産業の活性化、高度化に向けて継続した支援するため。				
指 標 名					
算 式					単位
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		26,239	34,637
特 定 財 源	国庫支出金	1,530	6,107
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,632	5,680
一般財源		19,077	22,850
人員数 (人)	正規職員	1.6	1.9
	会計年度(フル)	0.8	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	11,398.4	13,535.6
	会計年度(フル)	3,560.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	14,958.4	13,535.6
市民一人当たりの経費		0.8	0.9
総額		41,197.4	48,172.6

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	183	講師謝礼183
10節 需用費	52	消耗品費52
12節 委託費	3,574	メーリングシステム保守管理28 地域研究開発促進支援事業576 人流データ分析業務2,970
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,582	産業フェアIN信州負担金1,543 新技術・新製品開発事業1,830 その他209
その他	18,848	産業コーディネータ、アドバイザー報酬8,676、会計年度任用職員報酬2,515 旅費429 他 7,228

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	180	講師謝礼180
10節 需用費	84	消耗品費84
12節 委託費	12,645	地域研究開発促進支援事業委託料600、専門家派遣事業委託料30、人流ビッグデータ分析業務委託3,000、中小企業DX推進支援事業委託9,015
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,155	産業フェアin信州実行委員会負担金1,543、新技術・新製品開発事業補助金2,000 研究開発等特許化支援事業補助金 400 他212
その他	17,573	産業コーディネータ、アドバイザー報酬 8,688 会計年度任用職員報酬1,852 旅費418 農商工親共創支援貸付金5,000 他1,615

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	産業アドバイザー・コーディネータ事業は重要な取組み。瀬増業をはじめ、産業を活性化し、雇用の確保や税収を上げるなど、より成果を出せるよう工夫する余地がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	産業フェアin信州実行委員会負担金が毎年度増加しており、またコマ代も増額となっている。コマ代を含んだ負担金として、見直しの要望を引き続き行う必要がある。 須坂市内には中小企業が多く、新商品や新技術の開発を市が後押しし、企業の協力を高めることが必要。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	産業コーディネータ、アドバイザーの役割分担が不明確であり、かつ賃金格差があることから、研究会等の担当・役割分担の見直しやミッションの明確化により、人員配置等の見直しが必要。 国、県の補助事業など情報収集を行い、財源確保に努める。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

人材不足や収益が上がらない企業が増加している中で、産業コーディネータ、アドバイザーの担う役割は大きい。研究会会員以外の企業の掘り起こしを行うとともに、研究会等の担当・役割分担の見直し等を行い、適正な人員配置を行う必要がある。

CO、AD間での横の連携を強化することで、企業情報・課題等の共有を行い、課題解決に向けてより効果的なアイデア・企画立案を行えるような場を設けることが重要。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
産業コーディネータ・アドバイザーの存在や各種補助事業をPRし、引き続き企業の支援、製造業の人手不足の解消、人材確保を図る必要がある。目的や成果の可視化から、効率的・効果的に業務を行う体制を整える。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
事業効果を落とさず人的な配置や業務分担の工夫などの余地がある。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	北村 貴志
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3423	
事務事業名		11714 企業立地推進事業										
所 属		150200 産業振興部・産業連携開発課										
施 策		06013000 強みを活かした新産業の創出										
予 算		01 一般会計										
科 目		070102 商工費・商工費・商工業振興費										
事 業		050000 企業立地推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>企業を誘致し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることで、市財政の健全化や定住人口の増加に繋げる。</p>						<p>インター周辺開発に対し、庁内関係部署と連携を図りながら県及び関係省庁と農地調整等の課題解決を図り、企業誘致に繋げた。また、特定地域の空き工場や、工業系未利用地への企業誘致を推進し、税収の確保と雇用の創出につながるよう取り組んでいる。</p>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<p>○特定地域の空き工場や、工業系未利用地への企業誘致を推進した。</p> <p>○インター周辺開発計画を推進し、庁内関係課と連携し、土地利用調整計画を策定し、企業の地域経済牽引事業計画の策定支援を行った。</p>	<p>○特定地域の空き工場や、工業系未利用地を把握に努めた。</p> <p>○インター周辺開発計画を推進し、庁内関係課と連携し、土地利用調整計画を策定し、企業の地域経済牽引事業計画の策定支援を行った。</p>
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
<p>○特定地域の空き工場や、工業系未利用地を把握し、立地希望企業のニーズに対応できるよう体制を整えた。</p> <p>○インター周辺開発に係り、ものづくり二次用地の土地利用調整計画変更計画を策定し、企業を支援した。</p>	<p>○市内特定地域等の空き工場、工業系未利用地の把握に努め、立地希望事業者との相談に応じた。</p> <p>○インター周辺開発地の企業誘致を推進した。</p>
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
<p>○市内特定地域等の空き工場、工業系未利用地の把握に努め、立地希望事業者のニーズに対応した。</p> <p>○インター周辺開発地の企業誘致を推進し、全ての区画の誘致を完了した。</p>	<p>○市内特定地域等の空き工場、工業系未利用地の把握に努め、立地希望事業者のニーズに対応する。</p> <p>○企業の立地希望を鑑みながら、新たに開発可能な産業用地、手法等を研究し検討する。</p>

指標名	産業団地や工業系用途地域への累計立地企業数（用地取得・建物設置、空き工場）					
算式	企業立地振興事業補助金などの累計交付件数					単位 件
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				20	25
	実績	5	7	12	20	
指標選定の理由	企業誘致を推進し地域経済の活性化や雇用の創出を図る					
最終年度目標の根拠	企業との商談及び情報収集する中で、今後の経営方針や業績見通し、工場建物等の現状などから目標を設定					
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		130,272	401,782
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	31,200	104,000
一般財源		99,072	297,782
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.9
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	6,411.6	6,411.6
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	6,411.6	6,411.6
市民一人当たりの経費		2.6	7.8
総額		136,683.6	408,193.6

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	130,205	企業立地振興事業補助金130,125、その他80
その他	67	旅費67

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	401,782	企業立地振興事業補助金401,782
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	企業立地には多額の費用が必要なため、その一部を補助することで、工場等の新設、増設等への一助となり、多大な貢献をしている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	企業の立地、新設等に伴い、補助金を適切に交付した。これら補助事業により工場の新設等につながり、将来の財源確保につながったと考える。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	空き工場、土地情報の収集にあたり、ホームページからの情報提供を活用するなど効率化を検討していく。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

企業にとって工場等の新設、増設等には大きな負担が生じる。今後、須坂長野東インター周辺の開発により大きな支出が見込まれるが、将来の財源確保につながる重要な事業であることから、要綱に基づき適切に対応、交付していきたい。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>インター須坂産業団地進出企業などに対し、企業立地振興事業補助金などにより適切な支援を行っていく。2025年度から運用を開始した空き工場、空き用地を把握するシステムを活用し、立地希望事業者にあっ旋、情報提供を行う。</p>	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>立地企業への支援は引き続き継続していく。 企業立地は市にとって大きなメリットが見込まれるので引き続き企業誘致に取り組んでいく必要がある。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	須田 千智
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3423		
事務事業名		4175 勤労者研修センター管理事業										
所 属		150200 産業振興部・産業連携開発課										
施 策		06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成										
予 算		01 一般会計										
科 目		050101 労働費・労働諸費・勤労者研修センター費										
事業		010000 勤労者研修センター管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>勤労者に良好な研修活動の場を提供することにより福祉の向上を図る。</p>						<p>勤労者に研修活動の場を提供するため、「連合長野高水地域協議会須高地区連合会」に指定管理者として管理を委託し、より一層の利用者サービス向上に努める。</p> <p>効果として、指定管理を行うことで、利用者に寄り添ったより効率的で丁寧なきめの細かい施設運営ができる。</p>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 指定管理委託 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ (第1 勤労者研修センター) 4 施設の貸出	1 指定管理委託 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ (勤労者研修センター) 4 施設の貸出
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
1 指定管理委託 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ 4 施設の貸出	1 指定管理委託 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ 4 施設の貸出
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
1 指定管理委託 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ 4 施設の貸出	1 指定管理委託 2 修繕の実施 3 土地借上 駐車場用地として墨坂神社から借上げ 4 施設の貸出

指 標 名	勤労者研修センターの利用者数					
算 式	施設の年間延利用者数					単位 人
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実 績	6,593	7,955	8,038	7,339	
指標選定の理由	施設の設置目的が、勤労者に研修活動の場を提供することであるため。					
最終年度目標の根拠	利用状況を検証したとき、年間延利用者数10,000人を確保することが妥当であるため。					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		3,524	4,125
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	36
一般財源		3,524	4,089
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,424.8	712.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,424.8	712.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,948.8	4,837.4

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,915	指定管理者委託料 2,915
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	609	土地借上料(墨坂神社北側) 609

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	200	修繕料 200
12節 委託費	3,315	指定管理者委託料 3315
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	610	土地借上料 610

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	当該施設は勤労者に研修活動の場を提供するという目的に基づき勤労者団体に利用され、勤労者の福祉向上に寄与している。また、様々な市民団体にも利用され指定管理者によって適正に管理運営されている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	普通
評価コメント	指定管理者によって適正に維持管理が行われ、利用者への丁寧な接遇により利用者からの良い評価に結びついている。年間利用者数が増加するよう周知してい区必要がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	指定管理者により運営することで、直営で運営するよりコストを抑えられている。今年度使用料の見直しを実施することにより財源確保に努める。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

指定管理者による適正な維持管理を継続する。  
施設利用者の増加に向け周知を行う。使用料の見直しを実施し、財源確保に努める。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
指定管理者による適正な維持管理を継続して行っていく。2025年度に次期指定管理者を決定する中で、使用料の見直し想定から指定管理料や運営方法なども検討していく。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
2次評価コメント	
指定管理期間中は、適正な維持管理に努める。 今後、市として施設の必要性を精査し、譲渡等の可能性を検討していく。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	須田 千智
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3423		
事務事業名		4178 勤労者福祉事業										
所 属		150200 産業振興部・産業連携開発課										
施 策		06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	050102 労働費・労働諸費・労働諸費										
	事業	020000 勤労者福祉事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>勤労者が生き生きと働き、実りある生活ができるよう、福祉の向上を図る。労働条件・労働環境を正しく把握し、勤労者福祉や雇用促進施策に反映させる。</p>						<p>勤労者生活資金の融資斡旋及び利子補給、中小企業退職金共済加入奨励補助、勤労者住宅建設資金融資利子補給等を実施し、勤労者福祉の増進を図る。</p> <p>駅前自転車駐車場の管理について、関係機関と協力・連携をしながら整理に努める。</p>						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整	1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整	1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整	1 勤労者生活資金（預託、利子補給）、2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金、3 勤労者資金融資保証料補給金、4 中小企業退職金共済加入奨励補助金、5 自転車駐車場、6 労働団体との連絡調整

指 標 名	須坂市勤労者互助会の会員数					
算 式	年度末の会員数で比較する					単位 人
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
	実 績	1,360	1,333	1,361	1,360	
指標選定の理由	須坂市の勤労者の多くは中小企業で働く者であり、労働条件や福利厚生の中で大企業と格差があることから、中小企業の福利厚生を高め、福祉の向上につなげていただくため。					
最終年度目標の根拠	会員の入脱会が常にある中で、令和2年度に会員数1,460人を目標とし設定。					
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		127,793	130,490
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	120,000	120,000
一般財源		7,793	10,490
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.2
	会計年度(フル)	0.5	0.0
	会計年度(パート)	0.0	1.1
人 員 コスト	正規職員	2,137.2	1,424.8
	会計年度(フル)	2,225.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	2,504.7
	計	4,362.2	3,929.5
市民一人当たりの経費		2.5	2.6
総額		132,155.2	134,419.5

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	242	消耗品43 光熱水費(電気料)167 修繕料31
12節 委託費	643	自転車駐車場管理委託225 シルバー人材センター委託387 その他委託料30
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,435	補助金3,435
その他	123,473	報酬2,398 職員手当等557 共済費455 役務費(郵便料等)64 貸付金120,000

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	381	消耗品36 光熱水費(電気料)200 修繕料145
12節 委託費	930	自転車駐車場管理委託370 放置自転車処理運搬委託60 シルバー人材センター委託500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,305	会議出席負担金5 各種補助金5,300
その他	123,874	報酬2,435 職員手当等855 共済費508 役務費76 貸付金 120,000

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	中小企業等の勤労者の福祉増進のために必要な事業である。 自転車駐車場の清掃及び放置自転車管理を委託することにより、整理・清掃が行き届いた自転車駐車場が維持できている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	普通
評価コメント	中小企業等の勤労者の福祉増進に努めた。 勤労者互助会の会員確保に努めたが、横ばいの状況である。今年度は新規事業所に訪問をするなど営業活動を行い、会員確保に努める。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	勤労者生活融資利子補給金、勤労者住宅建設資金融資利子補給金、中小企業退職金共済加入奨励補助金は利用者が減少傾向。 勤労者互助会では全福マガジンを配布し、利用者の福利厚生の上をを図った。	

## 振り返り(決算年度の取組み課題)

勤労者互助会の広報活動、営業活動を実施し会員確保に努める。  
 勤労者生活融資利子補給などは利用者が減少傾向であるため、要因を調査し、勤労者のニーズを反映した事業を展開する必要がある。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>勤労者互助会事業は、勤労者福祉の向上のために必要な事業である。他市町村の状況も参考に、よりよい事業内容を検討する。勤労者生活資金融資斡旋、中小企業退職金共済加入奨励補助等を活用し、勤労者福祉の増進を図る。</p>	

**2次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
2次評価コメント	
<p>必要な組織であるが、現在の市が事務局を担うことが適正か疑問がある。組織自主運営に向けての検討が必要。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	須田 千智
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3423		
事務事業名		4179 雇用促進事業										
所 属		150200 産業振興部・産業連携開発課										
施 策		06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	050102 労働費・労働諸費・労働諸費										
	事業	030000 雇用促進事業										
事業目的						事業概要・効果						
充実した生活の実現を目的に、雇用の確保をするとともに、働く意欲を持つ市民が、知識や経験を活かし希望する職業に就けることを支援する。						須坂市就業支援センターの運営 求職者を対象とした事業の実施 高校生を対象とした就業意識を醸成する事業の実施						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 雇用促進・早期就労支援事業、7 障害者雇用促進奨励金 8 U I J ターン就業移住支援事業

指標名	就業支援センターの利用者が就職した割合					
算式	年間相談者に対する就職した方の割合					単位 %
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	30	30	30	30	30
	実績	5.6	4.3	8.1	9.4	
指標選定の理由	就業支援センターの新規利用者数や延相談件数の増減は雇用情勢の変化の影響を強く受け、多いことが良いと限らない。そのため相談の質を高め、より多くの相談者を就職へと結び付けることを目標とする。					
最終年度目標の根拠	相談者の多くが就職困難者であり就職は容易ではないが、平成26年度実績が28.9%であるため30.0%まで向上させることを目標とする。					
指標名						
算式						単位 人
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		5,896	14,669
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	5,550
	地方債	0	0
	その他	450	0
一般財源		5,446	9,119
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.2	0.9
人 員 コスト	正規職員	1,424.8	2,137.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2,732.4	2,049.3
	計	4,157.2	4,186.5
市民一人当たりの経費		0.2	0.4
総額		10,053.2	18,855.5

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	30	講師謝礼30
10節 需用費	24	消耗品24
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,169	安定協会負担金50 企業が1作成100 長野地域若者就職促進協議会負担金945 受講料14 奨学金返還支援金60
その他	4,673	報酬2,597 職員手当等945 共済費536 旅費26 通信運搬費(郵便料) 57 使用料及び賃借料61 償還金及び割引料450

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	30	講師謝礼30
10節 需用費	30	消耗品費30
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	10,386	安定協会負担金50 企業がIT作成100 長野地域若者協議会負担金945 障害者雇用奨励金60 UIJターン支援金8,800 就職奨学金補助金400 その他31
その他	4,223	報酬2,616 職員手当等523 勤勉手当396 共済費563 旅費29 役務費48 使用料及び賃借料48

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	普通
評価コメント	充実した生活の実現を目的に雇用を確保し、市民が希望する職業に着けるよう、関係機関と連携を図りながら就業相談を行った。 高校生の職業観醸成及び、高校生の市内企業への就業を支援することにより、市内で誇りをもって働く若者を推進した。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	普通
評価コメント	年間就業相談者数は増加しているが、相談者に対する就職した方の割合は10%に満たない結果である。 相談者の多くが就労に悩みを持ち、精神的面で不調であるため就職は容易ではないが、引き続き関係機関と連携しながら丁寧な対応を実施する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	託児付きの就労相談を実施し、ハローワークとは異なる就業支援を実施した。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

一人でも多くの相談者を就職に結びつけるために、関係機関との連携を強化する。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>就業支援センターでは、悩みや不満など人生相談のようなものもあり、多岐にわたっている。目的である就職へつなげるためには、求人情報の充実と人に寄り添った相談支援業務を継続していく必要がある。地元企業紹介事業も継続する。</p>	

**2次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
<p>UIJターン支援金は、移住者が対象であり、移住政策とセットと思われる。そのため雇用促進事業で所管するのは違和感があるため調整が必要。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	



## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	高瀬 英和
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3428		
事務事業名		5584 産業人材育成事業										
所 属		150200 産業振興部・産業連携開発課										
施 策		06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	050102 労働費・労働諸費・労働諸費										
	事業	040000 産業人材育成事業										
事業目的						事業概要・効果						
次世代のものづくり産業を支える人材育成を行うために、各種講座の開催及び補助金等の支援を行う。						産業振興の基礎となる人材育成に主眼をおき、産学官の連携をとりながら、在職者訓練や職業能力開発、子どもたちにもものづくりへの興味を持ってもらうことを主眼に、各種講座の開催を引き続き進める。 受講者の要望や資格取得、スキルアップが図れる講座の実施ができるよう充実を図っている。 効果として、ものづくり産業の将来を考えたとき、地域に「ものづくり」ができる人材を多く育てることが必要であり、最先端の機械も使う人によって成果が異なる。機能を引き出せる優秀な人材の養成に結びつくことが期待される。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 OJT、OFF-JTを支援する補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金 4 OJT、OFF-JTを支援する補助金

指 標 名	産業人材育成研修への参加					
算 式	各種講座への年間参加者数					単位 人
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	300				
	実 績					
指標選定の理由	多くの産業人材を輩出するため。					
最終年度目標の根拠	産業人材を育成するために、500人の参加者数を確保したい。 なお、平成26年度から所管移行をした講座があるため目標を300人に変更した。					
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		3,241	6,834
特 定 財 源	国庫支出金	1,167	2,608
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	317	320
一般財源		1,757	3,906
人員数 (人)	正規職員	0.1	1.0
	会計年度(フル)	0.1	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	712.4	7,124.0
	会計年度(フル)	445.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,157.4	7,124.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.3
総額		4,398.4	13,958.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	814	講師謝礼814
10節 需用費	254	消耗品費162 燃料費46 印刷製本費46
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,972	人材能力開発22 次世代産業人材育成支援200 技術情報センター指定管理者自主事業補助金1,750
その他	201	使用料及び賃借料93 役務費67 その他41

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	977	講師謝礼977
10節 需用費	420	消耗品費300 燃料費60 印刷製本費50 修繕料10
12節 委託費	3,000	職業観醸成事業1,000 デジタル人材育成事業2,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,170	人材能力開発120 人材育成50 次世代人材育成200 技術情報センター指定管理者自主事業補助金1,800
その他	267	講師旅費47 役務費118 使用料及び賃借料93 その他9

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	全国的に人材不足が深刻化しており、企業の成長のためには人材確保・人材育成が重要な課題である。市内は中小企業が多く、企業独自で講座を開催することは難しいため、市が中心となり実施していく必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	普通
評価コメント	ものづくり人材育成ネットワーク協議会で実施している講座を中心に、企業（製造業）のニーズに合っているか、成果が出ているか等、検証を行い、講座の内容や講師の精査、見直しを行う必要がある。併せて、受講者数を増やし効果的・効率的に実施する必要がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	ものづくり人材育成ネットワーク協議会で実施している講座を中心に、企業（製造業）のニーズに合っているか、成果が出ているか等、検証を行い、講座の内容や講師の精査、見直しを行う必要がある。併せて、受講者数を増やし効果的・効率的に実施する必要がある。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

人材育成のために必要な講座を開催する。講座内容や講師などを精査し、より効果的・効率的に実施していく必要がある。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
人材育成・人手不足対策として、関連する各種講座の開催や補助金による支援は重要。企業ニーズの調査から要望の多い内容を把握し、講座を開催する。また、講座の周知等を幅広く行い、受講者数を増やし、人材育成等を図る必要がある。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
人材不足は、全産業において共通の課題となっている。人材育成は必要不可欠。効果的な支援を今後も継続していく必要がある。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

## 令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	須田 千智
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3423	
事務事業名		6146 技術情報センター管理運営事業										
所 属		150200 産業振興部・産業連携開発課										
施 策		06013100 雇用機会の充実と産業人材の育成										
予 算		01 一般会計										
科 目		050103 労働費・労働諸費・技術情報センター費										
事業		010000 技術情報センター管理運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
市民と企業ニーズに対応した人材育成を図る。						平成27年度から指定管理者制度を引き続き行い、産業支援・人材育成・行政情報の管理機能を有するセンターを適正に管理運営し、利用者が快適に利用できる環境を整える。効果として、市民のＩＴスキルアップと企業ニーズに対応した人材育成の拠点となることが期待される。						

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出

指標名	技術情報センターの年間延利用者数					
算式	年間延利用者数					単位 人
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	実績	6,587	5,611	5,495	6,936	
指標選定の理由	施設の目的がIT機器を利用した産業支援、テレワーカー等情報技術を活用できる人材の育成、産業人材の育成及び各種行政情報を発信する市民サービス等の提供であるため。					
最終年度目標の根拠	施設の現状を検証する中で年間延利用者数7,000人を確保したい。					
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

## 事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		12,700	12,947
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	12,700	0
一般財源		0	12,947
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,424.8	712.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,424.8	712.4
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		14,124.8	13,659.4

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	12,700	指定管理者委託料12,700
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	247	修繕料247
12節 委託費	12,700	指定管理者委託料12,700
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	やや低い
評価コメント	指定管理者による適正な維持管理を行っているが、カフェ等でもWi-Fi環境も整い、どこでもパソコン等が利用できるようになったことから、施設の役割は果たしたと考え、今年度廃止に向け検討していく。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	普通
評価コメント	施設の利用者数を増やす取り組みとして自主事業を積極的に実施し、また、インター周辺の事業所へ研修等での利用を促進した結果、利用者数が増加したが目標値には達さなかった。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	経費削減に努めながら施設の運営を行った。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

廃止に向け検討をしていく。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	統合・終了
総合評価コメント	
施設の役割は果たしたと考え、2025年度をもって廃止する方針。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	統合・終了
2次評価コメント	
用途としてのニーズは低く廃止の方針。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	